

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジューソン  
コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 万三彦  
(氏名) 板谷 浩志  
配当支払開始予定日

TEL 04-7193-0911  
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	19,627	0.2	243	△2.5	295	△2.7	131	△8.7
25年2月期	19,587	△0.1	249	8.6	303	11.6	143	△12.2

(注) 包括利益 26年2月期 131百万円 (△8.8%) 25年2月期 143百万円 (△12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	10.23	—	5.4	5.1	1.2
25年2月期	11.20	—	6.0	5.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	5,819	2,447	42.1	191.05
25年2月期	5,823	2,407	41.3	187.92

(参考) 自己資本 26年2月期 2,447百万円 25年2月期 2,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	223	△28	△170	1,144
25年2月期	548	△157	△245	1,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	63.4	3.8
26年2月期	—	0.00	—	7.10	7.10	90	69.4	3.7
27年2月期(予想)	—	0.00	—	7.10	7.10		56.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	1.1	210	△4.4	230	△8.9	130	△5.4	10.15
通期	20,100	2.4	260	6.8	310	4.8	160	22.1	12.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	12,812,000 株	25年2月期	12,812,000 株
26年2月期	270 株	25年2月期	197 株
26年2月期	12,811,773 株	25年2月期	12,811,820 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) その他 .....	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、現政権の金融緩和政策による円安基調への転換により、製造業や輸出関連企業を中心に景気回復の期待感から株価が上昇したものの、そのほかの産業については未だ景気回復と言える景況感ではなく、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても、物価上昇への懸念や電気料金の値上がり等の生活の先行き不安から、消費者の低価格志向・節約志向への意識は依然として強く、商品の低価格化やローコスト経営に継続して取り組まなければならない経営環境となっております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、平成25年6月に埼玉県行田市の「行田店」、7月に千葉県市原市の「市原辰巳台店」、9月に東京都武蔵村山市の「武蔵村山学園店」、また千葉県成田市の「成田店」が開店し、計4店舗であります。また、当連結会計年度における閉鎖店舗は、平成25年4月に千葉県白井市の「白井店」、7月に埼玉県越谷市の「越谷赤山店」が開店し、計2店舗であります。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は86店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,627,544千円（前期比100.2%）、営業利益は243,358千円（前期比97.5%）、経常利益は295,703千円（前期比97.3%）、当期純利益は131,060千円（前期比91.3%）となりました。

(商品部門別販売実績)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	607,321	580,360	95.6
日用品・家庭用品	4,736,244	4,786,358	101.1
食料品	11,414,050	11,507,129	100.8
酒類	1,661,919	1,589,640	95.7
その他商品	4,918	4,748	96.6
小売事業小計	18,424,453	18,468,237	100.2
その他営業収入	1,163,220	1,159,306	99.7
合計	19,587,673	19,627,544	100.2

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	7,069,140	6,953,181	98.4
東京都	5,691,521	5,789,550	101.7
埼玉県	3,582,391	3,726,107	104.0
茨城県	1,920,539	1,849,650	96.3
栃木県	160,861	149,748	93.1
小売事業小計	18,424,453	18,468,237	100.2
その他営業収入	1,163,220	1,159,306	99.7
合計	19,587,673	19,627,544	100.2

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、景気回復の兆しは見られるものの、消費税率の引上げや公共料金の値上げ等、個人消費を取巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいります。

次期の当社グループの売上高は201億円、営業利益は2億60百万円、経常利益は3億10百万円、当期純利益は1億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ3,101千円減少して5,819,970千円（前期比99.9%）となりました。これは主に、商品102,553千円の増加および長期貸付金61,224千円の減少等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ43,200千円減少して3,372,313千円（前期比98.7%）となりました。これは主に、長期借入金122,798千円の減少等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ40,098千円増加して2,447,657千円（前期比101.7%）となりました。これは主に、利益剰余金が40,096千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ23,987千円増加し1,144,359千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は223,219千円（前期比40.7%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上およびたな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は28,437千円（前年比18.1%）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付金の回収等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は170,793千円（前期比69.7%）となりました。これは主に借入金の返済、リース債務の返済および配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	41.3	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.8	62.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成26年2月期につきましては、上記の方針に基き、当初通り1株につき7円10銭の配当（個別決算で配当性向72.1%）を実施する予定であります。今後につきましては、事業年度ごとに生み出した当期純利益の20%以上の配当を実施し、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクおよび本項目以外の記載事項を、多角的かつ慎重に検討した上で行って下さいませよう予め申し上げます。また以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんのでその点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品をバラエティ・ストア（V.S.）業態およびディスカウント・ストア（D.S.）業態による「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。中でも主力形態であるV.S.店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品および加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

V.S.の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針ありますが、取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

②業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社の業績は、下表のように推移しております。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	19,753,206	20,528,582	19,614,535	19,595,331	19,637,037
経常利益 (千円)	517,881	306,208	269,966	298,175	290,663
当期純利益 (千円)	288,784	138,557	161,236	137,933	126,202

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第25期は、増収にもかかわらず粗利益率が悪化し、販売費及び一般管理費が増大したことにより、減益となりました。

第26期は、前期に続き増収減益となり、実質3店舗の増加が売上高に貢献しましたが、店舗営繕の増加等により減益となりました。

第27期は、大震災の影響により営業時間を短縮した結果、減収となり経常利益も減益となりましたが、当期純利益は税金費用が減少し増益となりました。

第28期は、わずかに減収するも販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益は増益となりましたが、当期純利益は減益となりました。

第29期は、増収でしたが、粗利益率が悪化し、減益となりました。

## ③商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

## ④出店地域等

平成26年2月28日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店86店（千葉県29店、東京都27店、埼玉県21店、茨城県8店、栃木県1店）およびFC店2店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある共配センターから行っており、当面の出店予定地域としましては共配センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圏人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤借入金への依存度

当社グループは出店資金および運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成26年2月末現在、連結貸借対照表における長期および短期借入金の合計額は731,546千円であり、これは連結純資産の0.30倍に相当しますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法的規制

## i 大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積および時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻および閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているバラエティ・ストアは、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

## ii 官公庁の許認可および免許登録が必要とされる項目について

## a. 食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止および公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

## b. たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者および販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c. 酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

iii 「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について

同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者に該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応しておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

iv 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成26年2月28日現在、1社（2店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

⑧人材の確保および育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保および育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候・異常気象・災害等について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成26年2月末の敷金及び保証金残高は950,136千円であります。

⑪固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ジェーソン）および子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、子会社の主要取引先はグループ会社となっております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

衣料服飾・インテリア・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品

日用品・家庭用品・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品

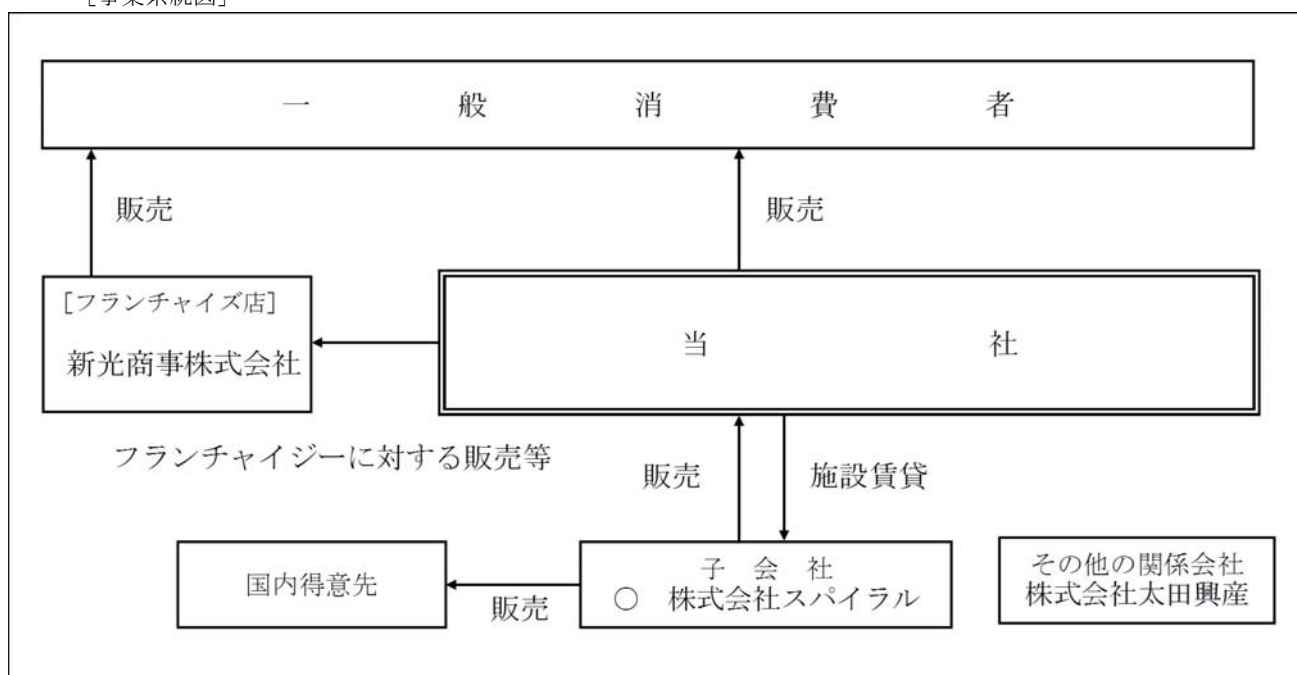
食料品・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）

酒類・・・酒類全般

その他商品・・・煙草、催事

その他営業収入・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



○印は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者の生活を守り育てる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあって、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しております。

当社グループでは、他の多くのストアにみられる「日替わり特売(ハイ&ロー)」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP(エブリディ・ロープライス)」政策を行っております。

また、コンピュータが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS(商品自動補充発注システム)」を独自に開発いたしました。このJIOSの導入により、1店舗ごとの在庫高が適正化され、また店内での作業時間が大幅に短縮されました。

その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆さまに還元することを使命としております。

今後も当社グループは、お客様が欲しいと思われる商品を、徹底した安価で提供し、お客様や株主・投資家の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

#### ※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、御客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと思われまます。このような環境の下、当社グループでは引き続き効率経営に努めてまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率(ROE)に重きをおいております。株主様からお預かりしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追求してまいります。当面は、ROE25%以上を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくこととなります。

収益力の向上のためには、

①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図ってまいります。

②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、よりローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、

①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗でありますバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させてまいります。

②あわせて、一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引続き一品当たり販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大につながるという施策を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に基づき、中期的な経営戦略を具現化するため以下の課題に取り組んでまいります。

①業種業態を越えた競合

当社のような小商圈型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圈に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット、ディスカウントストア、大手GMSの小型安売り店舗等、業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

②コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,149,909	1,197,903
売掛金	121,938	116,770
商品	1,242,467	1,345,020
貯蔵品	12,085	13,018
繰延税金資産	29,600	30,167
その他	174,645	140,415
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,730,586	2,843,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,841,421	※1 1,859,199
減価償却累計額	△1,124,775	△1,166,253
建物及び構築物(純額)	716,645	692,945
土地	※1 896,995	※1 811,995
リース資産	138,927	176,243
減価償却累計額	△90,389	△120,771
リース資産(純額)	48,538	55,472
建設仮勘定	4,341	-
その他	222,166	216,258
減価償却累計額	△171,886	△177,090
その他(純額)	50,280	39,168
有形固定資産合計	1,716,801	1,599,581
無形固定資産		
投資その他の資産	160,726	167,554
投資有価証券	1,162	1,191
長期貸付金	105,850	44,625
敷金及び保証金	947,741	950,136
繰延税金資産	56,158	53,470
その他	※1 180,045	※1 179,175
貸倒引当金	△76,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,214,957	1,209,599
固定資産合計	3,092,486	2,976,734
資産合計	5,823,072	5,819,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,598,321	1,583,324
短期借入金	※1 103,751	※1 126,672
1年内返済予定の長期借入金	※1 407,444	※1 458,270
リース債務	29,715	25,817
未払法人税等	86,259	98,250
賞与引当金	31,158	30,031
資産除去債務	2,750	-
その他	429,428	395,998
流動負債合計	2,688,828	2,718,364
固定負債		
長期借入金	※1 269,402	※1 146,604
リース債務	22,379	33,143
退職給付引当金	109,543	122,065
役員退職慰労引当金	179,683	198,509
資産除去債務	127,492	136,111
その他	18,183	17,513
固定負債合計	726,685	653,948
負債合計	3,415,513	3,372,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,827,276	1,867,373
自己株式	△34	△50
株主資本合計	2,407,142	2,447,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	435
その他の包括利益累計額合計	416	435
純資産合計	2,407,559	2,447,657
負債純資産合計	5,823,072	5,819,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,587,673	19,627,544
売上原価	14,711,919	14,770,639
売上総利益	4,875,754	4,856,904
販売費及び一般管理費	※1 4,626,161	※1 4,613,546
営業利益	249,592	243,358
営業外収益		
受取利息	8,950	8,544
受取手数料	23,983	20,623
固定資産賃貸料	20,565	19,056
情報提供料収入	5,876	5,914
その他	4,998	3,831
営業外収益合計	64,373	57,969
営業外費用		
支払利息	4,971	3,763
固定資産賃貸費用	1,586	1,514
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	471	345
営業外費用合計	10,029	5,623
経常利益	303,935	295,703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	※2 57,000
特別利益合計	-	57,000
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,597	-
減損損失	※4 30,443	※4 90,159
災害による損失	-	※5 1,138
特別損失合計	32,040	91,297
税金等調整前当期純利益	271,895	261,406
法人税、住民税及び事業税	76,250	128,234
法人税等調整額	52,130	2,110
法人税等合計	128,380	130,345
少数株主損益調整前当期純利益	143,514	131,060
当期純利益	143,514	131,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,514	131,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	18
その他の包括利益合計	263	18
包括利益	143,777	131,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,777	131,078
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,774,726	△27	2,354,599
当期変動額					
剰余金の配当			△90,964		△90,964
当期純利益			143,514		143,514
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,550	△6	52,543
当期末残高	320,300	259,600	1,827,276	△34	2,407,142

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	153	2,354,752
当期変動額			
剰余金の配当			△90,964
当期純利益			143,514
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	263	263
当期変動額合計	263	263	52,806
当期末残高	416	416	2,407,559



当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	259,600	1,827,276	△34	2,407,142
当期変動額					
剰余金の配当			△90,963		△90,963
当期純利益			131,060		131,060
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	40,096	△16	40,079
当期末残高	320,300	259,600	1,867,373	△50	2,447,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416	416	2,407,559
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			131,060
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	40,098
当期末残高	435	435	2,447,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	271,895	261,406
減価償却費	135,648	136,145
減損損失	30,443	90,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	△57,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△1,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,340	12,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,186	18,826
受取利息	△8,950	△8,544
支払利息	4,971	3,763
有形固定資産売却損益(△は益)	1,597	-
売上債権の増減額(△は増加)	580	5,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,292	△103,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△401	△14,997
その他	32,030	△9,452
小計	510,668	333,381
利息の受取額	8,950	8,542
利息の支払額	△4,858	△3,712
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,370	△114,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,131	223,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,500	6,000
定期預金の預入による支出	△11,506	△30,006
有形固定資産の取得による支出	△149,035	△58,711
有形固定資産の売却による収入	525	-
無形固定資産の取得による支出	△897	△7,495
敷金及び保証金の差入による支出	△28,925	△42,400
敷金及び保証金の回収による収入	28,043	45,632
貸付金の回収による収入	1,700	61,224
その他	△2,594	△2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,190	△28,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,751	22,921
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△440,140	△471,972
リース債務の返済による支出	△27,918	△30,797
自己株式の取得による支出	△6	△16
配当金の支払額	△90,797	△90,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,112	△170,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,829	23,987
現金及び現金同等物の期首残高	974,542	1,120,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,371	1,144,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,437千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「情報提供料収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,874千円は、「情報提供料収入」5,876千円、「その他」4,998千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△894千円は、「貸付金の回収による収入」1,700千円、「その他」△2,594千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	302,405千円	293,916千円
土地	786,856	701,856
投資不動産 (投資その他の資産「その他」を含む。)	114,203	113,656
計	1,203,465	1,109,429

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	305,984	383,274
長期借入金	219,402	132,015
計	555,386	545,289

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
発送配達費	533,522千円	563,674千円
役員報酬	84,288	87,966
給与手当賞与	637,253	640,740
雑給	827,913	831,942
賞与引当金繰入額	31,158	30,031
退職給付費用	18,690	15,454
役員退職慰労引当金繰入額	18,103	18,826
地代家賃	1,338,998	1,338,469
減価償却費	135,053	135,582

※2 貸倒引当金戻入額

当連結会計年度における貸倒引当金戻入額は、長期貸付金の回収によるものであります。

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具(有形固定資産「その他」を含む。)	1,597千円	－千円
計	1,597	

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失30,443千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(8店舗)	埼玉県、東京都、千葉県、茨城県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗のうち、3店舗(埼玉県、千葉県)については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15,770千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物14,816千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)953千円であります。

また、5店舗(東京都、埼玉県、茨城県)については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(14,673千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,329千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)6,343千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失90,159千円を計上しております。

用途	場所	種類
店舗(1店舗)	千葉県	土地、建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。

上記店舗については、地価の著しい下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(90,159千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地85,000千円、建物及び構築物5,159千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

※5 災害による損失

当連結会計年度における災害による損失は、保有する社員寮の火災によるものであります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	187円92銭	1株当たり純資産額	191円5銭
1株当たり当期純利益金額	11円20銭	1株当たり当期純利益金額	10円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,407,559	2,447,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,407,559	2,447,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,811,803	12,811,730

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	143,514	131,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	143,514	131,060
期中平均株式数(株)	12,811,820	12,811,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,048,117	1,085,274
売掛金	122,724	119,783
商品	1,243,937	1,350,351
貯蔵品	12,083	13,016
前払費用	131,196	137,606
繰延税金資産	29,547	30,116
その他	43,559	2,921
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,631,107	2,739,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,564,769	1,606,003
減価償却累計額	△925,473	△982,631
建物(純額)	639,295	623,371
構築物	276,652	253,195
減価償却累計額	△199,302	△183,621
構築物(純額)	77,349	69,573
車両運搬具	15,917	14,564
減価償却累計額	△7,157	△10,503
車両運搬具(純額)	8,760	4,061
工具、器具及び備品	206,249	201,693
減価償却累計額	△164,728	△166,586
工具、器具及び備品(純額)	41,520	35,107
土地	896,995	811,995
リース資産	138,927	176,243
減価償却累計額	△90,389	△120,771
リース資産(純額)	48,538	55,472
建設仮勘定	4,341	-
有形固定資産合計	1,716,801	1,599,581
無形固定資産		
借地権	143,133	143,133
ソフトウェア	7,574	14,410
その他	9,562	9,554
無形固定資産合計	160,270	167,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162	1,191
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	530	530
長期貸付金	104,900	43,975
従業員に対する長期貸付金	950	650
長期前払費用	65,311	64,988
繰延税金資産	56,158	53,470
敷金及び保証金	947,741	950,136
投資不動産	143,031	143,031
減価償却累計額	△28,827	△29,374
投資不動産(純額)	114,203	113,656
貸倒引当金	△76,000	△19,000
投資その他の資産合計	1,304,957	1,299,599
固定資産合計	3,182,030	3,066,278
資産合計	5,813,137	5,805,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,610,307	1,595,508
短期借入金	103,751	126,672
1年内返済予定の長期借入金	407,444	458,270
リース債務	29,715	25,817
未払金	262,294	278,114
未払法人税等	86,081	98,073
未払消費税等	20,836	11,569
前受金	1,694	1,474
預り金	143,837	103,988
賞与引当金	31,025	29,897
資産除去債務	2,750	-
流動負債合計	2,699,737	2,729,386
固定負債		
長期借入金	269,402	146,604
リース債務	22,379	33,143
退職給付引当金	109,543	122,065
役員退職慰労引当金	179,683	198,509
長期預り保証金	18,193	17,523
資産除去債務	127,492	136,111
固定負債合計	726,695	653,958
負債合計	3,426,433	3,383,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金	259,600	259,600
資本剰余金合計	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,794,421	1,829,660
利益剰余金合計	1,806,421	1,841,660
自己株式	△34	△50
株主資本合計	2,386,287	2,421,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	435
評価・換算差額等合計	416	435
純資産合計	2,386,704	2,421,944
負債純資産合計	5,813,137	5,805,289

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,595,331	19,637,037
売上原価		
商品期首たな卸高	1,254,879	1,243,937
当期商品仕入高	14,720,891	14,898,068
合計	15,975,770	16,142,005
商品期末たな卸高	1,243,937	1,350,351
商品売上原価	14,731,833	14,791,653
売上総利益	4,863,498	4,845,384
販売費及び一般管理費	4,622,052	4,609,453
営業利益	241,445	235,931
営業外収益		
受取利息	8,938	8,531
受取手数料	23,983	20,623
固定資産賃貸料	20,805	19,296
情報提供料収入	5,876	5,914
その他	7,155	5,990
営業外収益合計	66,759	60,356
営業外費用		
支払利息	4,971	3,763
固定資産賃貸費用	1,586	1,514
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	471	345
営業外費用合計	10,029	5,623
経常利益	298,175	290,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	57,000
特別利益合計	-	57,000
特別損失		
固定資産売却損	1,597	-
減損損失	30,443	90,159
災害による損失	-	1,138
特別損失合計	32,040	91,297
税引前当期純利益	266,134	256,365
法人税、住民税及び事業税	76,070	128,054
法人税等調整額	52,130	2,108
法人税等合計	128,200	130,163
当期純利益	137,933	126,202



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,747,452	1,759,452	△27	2,339,325
当期変動額								
剰余金の配当					△90,964	△90,964		△90,964
当期純利益					137,933	137,933		137,933
自己株式の取得							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	46,969	46,969	△6	46,962
当期末残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,794,421	1,806,421	△34	2,386,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	153	153	2,339,478
当期変動額			
剰余金の配当			△90,964
当期純利益			137,933
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	263	263
当期変動額合計	263	263	47,225
当期末残高	416	416	2,386,704

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,794,421	1,806,421	△34	2,386,287	
当期変動額									
剰余金の配当					△90,963	△90,963		△90,963	
当期純利益					126,202	126,202		126,202	
自己株式の取得							△16	△16	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	35,238	35,238	△16	35,221	
当期末残高	320,300	259,600	259,600	12,000	1,829,660	1,841,660	△50	2,421,509	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	416	416	2,386,704
当期変動額			
剰余金の配当			△90,963
当期純利益			126,202
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	18	18
当期変動額合計	18	18	35,240
当期末残高	435	435	2,421,944

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。